

一般会計 負担金、補助及び交付金の状況(経常500万円以上、繰出金等は除く。)

名称	決算額										支出先	内容 (積算根拠等)	今後の支出見込み	今後の課題
	H21	H22 前年対比	H23 前年対比	H24 前年対比	H25 前年対比									
総務費	総合事務組合負担金	525,532	502,383 ▲ 4.4%	502,696 0.1%	434,374 ▲ 13.6%	490,521 12.9%	千葉県市町村総合事務組合	19年度負担金額(502,341千円)を各会計給料で按分組合・市間の収支差額の一定割合	退職者数により増減。	組合支出分(退職手当) > 市支出分(負担金)の解消までは同額程度の見込み。				
	共済組合負担金	87,415	99,165 13.4%	89,299 ▲ 9.9%	75,326 ▲ 15.6%	58,072 ▲ 22.9%	千葉県市町村職員共済組合	4月1日現在給料月額×12×費用率(組合指定)	職員数により増減。	共済組合施行前の公務員期間を有するものに対する給付の財源のため今後は減少見込み。				
	広域市町村圏事務組合負担金(一般分)	28,566	25,687 ▲ 10.1%	23,475 ▲ 8.6%	28,243 20.3%	30,769 8.9%	君津郡市広域市町村圏事務組合	構成4市 均等割30%、人口割70%(市町村圏規約第11条第2項別表)	医療・福祉関係施設の老朽化により、支出は増加する見込み。	単独市で実施するよりも効率性があるものを広域で実施している。なお、規約第4条に定める共同事業を新規、見直しも含め、構成4市で検討中。				
	廃止路線代替バス運行費負担金	20,579	22,447 9.1%	25,277 12.6%	26,798 6.0%	29,399 9.7%	天羽日東バス(株)	天羽日東バス(株)との代替バス運行契約	利用者の減少による収益減及び経費の増加により、負担金の増加が想定される。	バス利用の促進を図り、効率的な運行方策を実施する。				
	富津市役所・君津駅線バス運行費負担金	-	-	-	3,513	7,935 125.9%	天羽日東バス(株)	天羽日東バス(株)との一般乗合バス富津市役所・君津駅線の運行に伴う損失補てんに関する覚書	平成24年10月君津駅まで延伸。利用者の減少による収益減及び経費の増加により、負担金の増加が想定される。	バス利用の促進を図り、効率的な運行方策を実施する。				
	自治振興交付金	6,600	6,609 0.1%	6,610 0.0%	6,594 ▲ 0.2%	6,592 ▲ 0.0%	区長設置に関する規則第1条に規定する区	富津市自治振興交付金交付要綱に定める額 一世帯につき300円 500~700世帯 126,000円 700世帯以上 252,000円	同程度の額。	地域社会の健全な育成及び地域住民の生活環境整備など、自主的、自律的なコミュニティ活動推進のため必要である。				
	小計	668,692	656,291 ▲ 1.9%	647,357 ▲ 1.4%	574,848 ▲ 11.2%	623,288 8.4%								
民生費	市社会福祉協議会補助金	31,771	33,563 5.6%	34,006 1.3%	35,012 3.0%	35,107 0.3%	市社会福祉協議会	市社会福祉協議会・職員人件費8名分	市社会福祉協議会補助金交付要綱及びH26.11に作成された市社会福祉協議会経営改善計画に基づき、必要となる人件費の支援を行っていく。	ニーズの多様化や高齢化社会の進展の中で、地域福祉活動を充実するために、公共的福祉サービスの実施及び行政と地域・各種団体との橋渡しを行う社会福祉協議会の役割は重要となっている。体制を確保するための支援が必要である。				
	延長保育促進事業補助金	-	26,700	26,591 ▲ 0.4%	26,591 0.0%	27,690 4.1%	私立保育園4園	1名以上の保育士を配置し、11時間を超える延長保育に要する経費 基本分+利用児童数による加算	国庫補助事業であり、補助基準が変更されない限り、基本的に同額である。	延長保育を実施していない公立保育所の対応。				
	広域市町村圏事務組合負担金(児童発達支援センター分)	21,209	16,352 ▲ 22.9%	19,876 21.6%	17,660 ▲ 11.1%	19,696 11.5%	君津郡市広域市町村圏事務組合	管理運営費分 16,945千円 修繕計画分 2,751千円	施設修繕については計画に基づき、負担を平準化。	君津地域の児童発達支援の中核的な専門施設として、通園・相談などの充実を図っていることから、負担を継続していく。				
	私立保育園予備保育士設置費補助金	10,475	11,998 14.5%	12,136 1.2%	12,880 6.1%	15,999 24.2%	私立保育園4園	保育士定数を超過する1名配置に要する費用 [基本分]月額単価×15.95月×対象月/12月 [特定乳幼児受入分]月額単価×12月×対象月/12月	県補助事業であり、補助基準が変更されない限り、基本的に同額である。	子ども・子育て支援新制度の動向を見極めていく必要がある。				
	地域子育て支援拠点事業補助金	14,982	14,982 0.0%	14,800 ▲ 1.2%	13,721 ▲ 7.3%	14,187 3.4%	青堀保育園、和光保育園	[基準額] 1か所7,453,000円 子育て相談や子育てサークルの育成などを行うとともに子育てに関する情報交換や親子教室を実施するための経費	保護者の要望が多く、支出の増加が見込まれる。	保育所併設ではなく単独での設置の要望が多い。				
	障害者グループホーム等運営費補助金	1,886	1,846 ▲ 2.1%	9,895 436.0%	11,007 11.2%	11,819 7.4%	障害者が入居しているグループホームの21事業所	障害のある人に対して、共同生活を営み相談や食事の介護をする事業所に対して運営費の補助をする。	障害者の地域移行を推奨しているため、増加傾向にある。	補助金が県1/2、市1/2のため、今後入居者が増えると負担の増加が見込まれる。				
	広域市町村圏事務組合負担金(養護老人ホーム)	8,797	10,753 22.2%	4,111 ▲ 61.8%	7,192 74.9%	11,025 53.3%	広域市町村圏事務組合	天羽養護老人ホーム管理運営費負担金(管理分+修繕分) 均等割30%、人口割70%	施設老朽化による修繕の増加により負担金の増加が見込まれる。	構成4市で施設の継続・譲渡・廃止を検討中。				
	放課後子どもプラン推進事業費補助金	7,297	6,745 ▲ 7.6%	7,146 5.9%	7,668 7.3%	7,742 1.0%	放課後児童クラブ(6か所)	[基準額] 250日以上開設しており、児童数による基本額に加え、日数加算と超過時間加算を加えた補助金を交付する。 両親が共働きなどのため、放課後子どもをみる人がいない家庭の小学生を預かる放課後児童クラブの運営費	未設置小学校区への整備を行うため、支出の増加が見込まれる。	未設置の小学校区での整備。				

名称	決算額										支出先	内容 (積算根拠等)	今後の支出見込み	今後の課題
	H21	H22 前年対比		H23 前年対比		H24 前年対比		H25 前年対比						
私立保育園運営費補助金	10,725	10,524	▲ 1.9%	11,245	6.9%	11,266	0.2%	7,008	▲ 37.8%	私立保育園4園	[行事補助]運動会及び生活発表会等の児童記念品に要する経費。 [看護師加算]保育士定数に算入する看護師を配置するための経費。 [栄養士配置加算]調理員定数を超過して栄養士を配置するための経費] [栄養士加算]調理員定数に算入する栄養士を配置するための経費]	栄養士配置加算及び栄養士加算については、27年度からの子ども・子育て支援新制度において、運営費算定基礎に「栄養士加算」が創設されることにより、廃止。	子ども・子育て支援新制度の動向を見極めていく必要がある。	
市民生委員・児童委員及び主任児童委員活動費補助金	5,980	6,058	1.3%	5,972	▲ 1.4%	6,074	1.7%	6,209	2.2%	民生委員児童委員協議会	総会、臨時会、役員会、定例会、委員活動、各種研修会に係る経費	協議会運営費などの実費のほか、委員が民生委員法、児童委員法に基づく活動を行うための経費については、県と同額を交付している。	特別職の地方公務員であるが、無報酬であるため、活動経費については継続して補助を行う必要がある。	
病後児保育事業補助金	-	-	-	-	-	-	-	5,600	-	富津保育園	病気や怪我等の回復期で集団保育が困難な児童を専用スペースで保育するための経費。基本分+利用児童数による加算	27年度利用児童数見込み増(加算増)。	実施園が富津地区であり、また保育園併設であるため、他園の児童の利用がしにくい。	
小計	113,122	139,521	23.3%	145,778	4.5%	149,071	2.3%	162,082	8.7%					
衛生費										広域市町村圏事務組合	夜間・休日に入院治療を必要とする重症救急患者を受け入れられる体制を4市13施設の医療機関(内科・外科)が輪番制で対応。これに係る費用を4市で支払う。 (均等割 負担額の20%、人口割 負担額の50%、地域割 負担額の30%)	今後の社会情勢の動向や診療報酬の改定等により、増額の可能性あり。	初期医療機関で対応できない患者、入院等の処置を必要とする患者を受け入れる体制は引き続き必要である。	
小計	13,550	24,515	80.9%	24,782	1.1%	24,718	▲ 0.3%	24,923	0.8%					
商工費										市内に支店を置く4金融機関	資金融資に対する利子の1.5%を補助(H24までは2%)・H24から貸付需要の増加により融資枠を拡大したことから補助額が増加。	融資枠を拡大したが、補助割合を縮小したことから、若干の減少が見込める。	市内の中小企業者の事業を活性化するためには有効な制度であり、需要もあるので、可能な範囲での融資枠拡大の検討が必要と考える。	
市商工会育成補助金	10,541	9,272	▲ 12.0%	9,271	▲ 0.0%	9,267	▲ 0.0%	9,259	▲ 0.1%	富津市商工会	前々年度の富津市商工会決算額中、経営改善普及費の16%以内。	現状では同程度の補助額が見込まれる。	商工会の自立を促すとともに、より効果的な事業の展開の推進を依頼。	
小計	16,286	15,483	▲ 4.9%	15,379	▲ 0.7%	16,055	4.4%	19,364	20.6%					
土木費										申請者	金融機関借入額(上限1,000万円)の5%を5年間(最長60か月)	H29年度補給で終了予定		
小計	5,057	7,057	39.6%	8,991	27.4%	10,060	11.9%	8,594	▲ 14.6%					
消防費										千葉県市町村総合事務組合	消防組織法第25条(消防団に対する退職金支給)の規定により市町村総合事務組合に加入し実施	団員活動の労苦に対する報酬であり、国からも増額するよう指導され、単独で実施することは不可能なため継続加入する必要がある。	消防組織法第25条により規定されているため、今後も加入していく必要がある。	
消防指令事務協議会運用経費負担金	-	-	-	-	-	68	-	8,244	12,023.5%	千葉市長	24年度末に事業整備が完了し25年4月1日から正式に運用が開始されたちば消防共同指令センターの運用に係る経費を20消防本部の人口割・個別割にて算出するもの。 なお、24年度は整備に係る準備室の運営に伴う経費を負担したものである。	システムの保守点検や修繕の規模により多少の増減はあるが、概ね25年度と同程度の負担金額を支出する見込みである。	指令センターを維持管理していくための必要経費であるため、今後も継続的に負担していく。	
消防団運営交付金	7,254	7,254	0.0%	7,254	0.0%	7,254	0.0%	7,254	0.0%	富津市消防団	消防団活動に対する交付金で平成24年から夜警事業、機械整備事業、団会議等運営事業、消防協会補助金が統合され運営交付金とした。	出勤人員の削減等により、交付金額を削減。	消防団活動を維持するためには、必要な交付金である。	
小計	17,885	17,885	0.0%	17,885	0.0%	17,953	0.4%	26,129	45.5%					

名称	決算額										支出先	内容 (積算根拠等)	今後の支出見込み	今後の課題
	H21	H22 前年対比		H23 前年対比		H24 前年対比		H25 前年対比						
教育費	私立幼稚園就園奨励費補助金	32,551	30,578	▲ 6.1%	28,087	▲ 8.1%	31,689	12.8%	33,017	4.2%	市内外の10幼稚園	3歳～5歳の幼稚園児の入園料、保育料の合算額を市民税の所得割額に応じて支給する。 国庫補助率1/3以内	H27年度よりみなと幼稚園が認定こども園への移行により補助金の支給該当外になる予定。H28年度以降については、未定。	途中入園及び転入での県への補助金変更申請後の支給や、補助基準について検討を要する。
	小計	32,551	30,578	▲ 6.1%	28,087	▲ 8.1%	31,689	12.8%	33,017	4.2%				
その他		1,384,997	1,276,717	▲ 7.8%	1,377,953	7.9%	1,229,294	▲ 10.8%	1,161,776	▲ 5.5%				
経常分 合計		2,252,140	2,168,047	▲ 3.7%	2,266,213	4.5%	2,053,688	▲ 9.4%	2,059,173	0.3%				
臨時分 合計		341,258	329,453	▲ 3.5%	467,526	41.9%	843,047	80.3%	469,453	▲ 44.3%		企業誘致奨励金219,803 圃場整備元利補給補助金100,861 浄化槽設置整備事業補助金14,420 他		
総合計		2,593,398	2,497,500	▲ 3.7%	2,733,739	9.5%	2,896,735	6.0%	2,528,626	▲ 12.7%				